

国勢調査等実施事例研究会（第1回）議事要旨

- 1 日 時 平成24年10月2日（火）16：00～17：30
- 2 場 所 総務省統計局7階中会議室
- 3 出席者
委 員：大林 千一（帝京大学経済学部教授）
菅 幹雄（法政大学経済学部教授）
総務省統計局：調査企画課長、国勢統計課長、国勢統計課調査官、
国勢統計課担当職員
- 4 議 題
 - (1) 各国の国勢調査の実施状況について
 - (2) 27年国勢調査のオンライン調査の検討状況について
 - (3) 今後の進め方について
 - (4) その他
- 5 配布資料
 - 資料1 国勢調査等実施事例研究会の開催について
 - 資料2-1 平成27年国勢調査を取り巻く環境
 - 資料2-2 平成27年国勢調査第1次試験調査の概要
 - 資料3 諸外国の国勢調査の実施状況（2010年ラウンド）（未定稿）
別添 アメリカ2010年センサスの概要
- 6 議事要旨
 - 研究会の運営及びスケジュールについて確認
 - 事務局から資料に基づいて説明を行い、その後、意見交換が行われた。
 - (1) 平成27年国勢調査第1次試験調査の概要及びオンライン調査の検討状況について、事務局が説明。
 - (2) 諸外国の国勢調査の実施状況について、事務局が説明。
主な意見等は以下のとおり。

(27年国勢調査のオンライン調査の検討状況について)
 - 増加している若年単身者に対して、オンライン回答方式は特に有効な手段だと考えられ、今後、全国的に導入を推奨していく必要がある。また、PCに限らず、スマートフォンなどへの対応も検討していきたい。
 - スマートフォンは、特に若者にとって有効な回答手段と考えられるが、今後状況がどのように変化していくのかを予測するのが難しい。
 - スマートフォンによる回答は、OSの適合の問題や、画面の小ささの問題がある。利用環境をどのように構築するか検討し、検証を進めていきたい。

(各国の国勢調査の実施状況について)

※今回はアメリカの状況に注目して議論した。

- アメリカにおいては、2010年センサスは郵送・調査員調査のみとなっており、インターネット回答は導入していない。
- アメリカにおいては、2000年センサスまではロングフォーム・ショートフォームの2種類の調査票を用いて調査を実施していたが、ロングフォームについては、回収率低下等の理由により廃止され、同様の項目を調査しているACS (American Community Survey) に引き継がれたため、ACSについても併せて勉強していく必要がある。
- ACSでは、世帯の住宅に関する項目、世帯員個人の基本属性(氏名、年齢、ヒスパニックか否か、人種等)、移動・出身、教育、健康・障害、人口動態、兵役等に関する各項目を、郵送形式により調査している。
- イギリスの2011年センサスについて、現在公表済みなのは男女及び年齢別結果のみである。今年11月から各調査項目の結果が公表される予定であり、その際に集計方法なども公開される予定なので、参考になると思われる。

(その他)

- 次回は12月に開催予定。

<文責：事務局（今後、修正することがあり得ます。）>

以上